

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

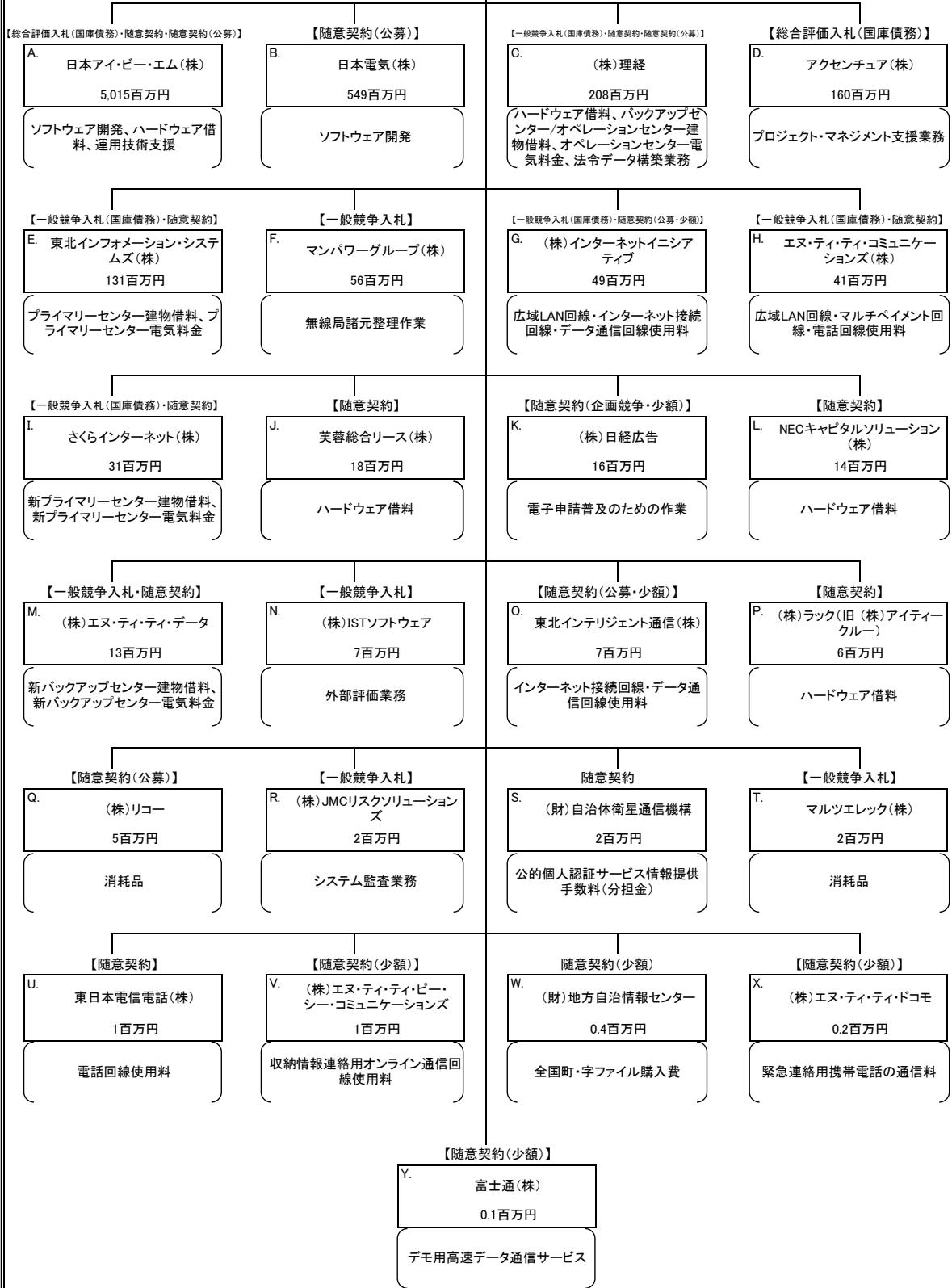
事業名	総合無線局監理システムの構築と運用		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～		担当課室	電波政策課電波利用料企画室		室長 越後 和徳		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第2号		関係する計画、通知等	・新たなオンライン利用に関する計画(H23.8IT戦略本部決定) ・電子政府ユーザビリティガイドライン(H21.7CIO連絡会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	無線局データベースを基盤とした全国規模の総合的な業務処理システムについて、近年急速に無線局が増加し、無線局監理事務の増大が見込まれる中、運用コストの抑制を図りながら同システムの継続かつ安定的な運用を確保するとともに、システムの高度化等を実現することにより、無線局監理事務の効率化、無線局免許人への行政サービスの向上等を実現することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成5年度から3年を1期として、段階的に総合無線局監理システムを構築・更改するとともに、同システムの活用により、年々増加する無線局の免許処理等(年間約30～60万件)を迅速かつ効率的に実施。 また、無線局免許人に対しては、同システムを通じて、無線局免許申請等に有効な各種関連情報を提供。							
実施方法								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	5,958	5,791	6,628	8,698	8,720	
		繰越し等	-1	0	0	0		
		計	-54	0	0	0		
	執行額	5,903	5,791	6,628	8,698	8,720		
	執行率(%)	5,794	5,565	6,346				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	①システム稼働率(年間稼働率99%以上) ②電子申請率(無線局の免許/再免許申請)の向上(政府目標:平成25年度70%)		成果実績	%	①99.97 ②63.8	①99.58 ②57.0	①99.93 ②65.7	①99 ②70
			達成度	%	①101 ②127.6	①101 ②95.0	①101 ②101.1	
	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	総合無線局監理システムによる無線局免許申請等処理件数(年間)		活動実績 (当初見込み)	万件	55.7 (-)	48.2 (-)	63.1 (-)	- (-)
	単位当たりコスト		24年度における総合無線局監理システムで扱う無線局監理コスト(単純平均による1局当たりのコスト)37.8円/局(暫定値)					算出根拠 1局当たりのコスト(単純平均により算出)=平成24年度支出額総額(更改費用を除く)(5,524百万円)/平成24年度無線局数(14,623万局)
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	電波監視等業務旅費	8.0	6.3					
	電波監視等業務庁費	1,768.4	3,316.9					
	通信専用料	186.2	134.2					
	電子計算機等借料	6,406.6	5,119.1					
	土地建物借料	328.5	143.6					
	計	8,698	8,720					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業は、国による電波監理行政の適正な業務執行のために必要なものであり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・無線局数が前年比約7%(約950万局)増と年々増加傾向にあり、電波利用に対する国民ニーズが着実に伸びている	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	中、電波監理行政の業務執行の基盤となる本システムの開発、安定的な運用は、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・平成24年度の予算執行については、調達に必要なかつ十分な期間の確保、競争性の確保等に最大限配慮。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・本システムは、電波監理行政の業務執行の基盤となるものであり、電波の適正な利用の確保に資するものであることから、受益と負担の関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	・単位当たりコスト(無線局1局当たりの監理コスト)は、37.9円(暫定値)であり、妥当である(前年度41.3円)。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・電波法第103条の2第4項第2号の総合無線局管理ファイルの作成及び管理に関するものであり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	・システム稼働率については、適切な運用管理等により目標を達成。引き続き、システムの安定運用を図る。 電子申請率については、ユーザーニーズを反映したシステム改善等により目標値を達成。引き続き電子申請率の向上を図る。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・電波監理業務やシステムの一層の最適化を図るための「電波監理業務の業務・システム最適化計画(H17.6総務省行政情報化推進委員会決定)」の改定内容をはじめ、「新たなオンライン利用に関する計画」(H23.8 IT戦略本部決定)に基づき策定した「総務所管オンライン利用促進重点手続に関する業務プロセス改革計画」の内容を踏まえ、本事業の実績成果について点検した結果、平成24年度においては見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・本システムは、電波監理業務に係る日常業務、及び24時間、365日の無線局の電子申請受付や無線局に係る一般情報提供などにおいて、十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	・総合無線局監理システムは、年々増加傾向にある無線局の管理・監督を適正に行うため、継続的かつ安定的に運用するとともに、制度改正等に伴う機能改修並びにユーザビリティ向上を行っていくことが必要。				
	・同システムの運用経費については、システムの更新時期や技術動向等を捉えながら、サーバの一層の共用化、データベースの統合化などにより、費用対効果の高いシステムの実現を図りつつ、東日本大震災を踏まえ、大規模災害等によるプライマリセンター※の喪失に備えた、バックアップセンターの機能の充実を図る。 ※プライマリセンター:本システムの各種業務処理を行うデータセンター ・主な調達については、「情報システムに係る政府調達の基本指針(H19.3.1各府省情報化統括責任者連絡会議決定)」を踏まえて一般競争入札による調達を実施していくほか、システム開発等における工程管理支援事業者やシステムの外部監査等を活用し、予算の適正かつ効率的執行に努める。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	更なる効率化				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	ハードウェア基盤更改(平成26年1月)において、仮想化技術等を採用することなどにより、可能な限り整備・運用にかかるコストの抑制に努める。				
	備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0116	平成23年	0117	平成24年	0112

※平成24年度実績を記入。

総務省(本省)
6,335百万円
総合無線局監理システムの構築
と運用

※このうち旅費として、0.6百万円支出
※端数処理の関係で合計額が一致しない

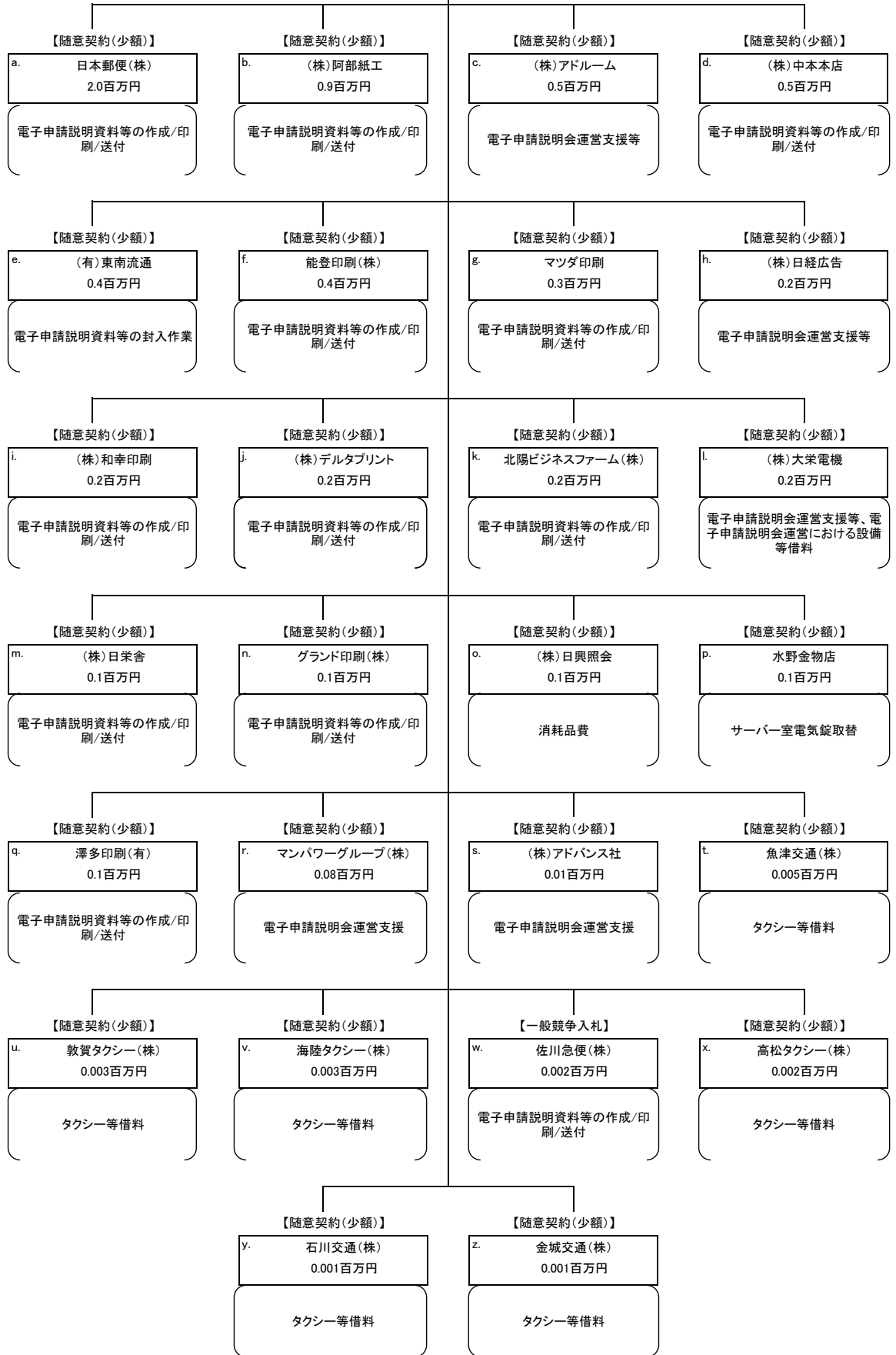


資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※平成24年度実績を記入。

地方総合通信局・沖縄総合通信事務所
11.7百万円
総合無線局監視システムの構築
と運用

※このうち旅費として、5.2百万円支出
※端数処理の関係で合計額が一致しない



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.日本アイ・ピー・エム株式会社			E.東北インフォメーション・システムズ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
電子計算機等借料	ハードウェア借料	3,227	土地建物借料	プライマリーセンター建物借料	104
雑役務費	ソフトウェア開発・運用技術支援	1,789	光熱水料	プライマリーセンター電気料金	28
計		5,015	計		131
B.日本電気株式会社			F.マンパワーグループ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ソフトウェア開発	549	雑役務費	無線局諸元整理作業	56
計		549	計		56
C.株式会社理経			G.株式会社インターネットイニシアティブ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

電子計算機等借料	ハードウェア借料	112	通信専用料	広域LAN接続回線(主回線)、インターネット回線(副回線・IPv6回線)、データ通信用回線(オペレーションセンタ)等使用料	49
土地建物借料	バックアップセンター・オペレーションセンター建物借料	92			
光熱水料	オペレーションセンター電気料金	3			
雑役務費	法令データ構築業務	1			
計		208	計		49
D.アクセンチュア株式会社			H.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	プロジェクト・マネジメント支援等業務	160	通信専用料	広域LAN回線(副回線)・マルチペイメント回線使用料	39
			通信運搬費	電話回線使用料	2
計		160	計		41

I.さくらインターネット株式会社			M.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
土地建物借料	新プライマリーセンター建物借料	23	土地建物借料	新バックアップセンター建物借料	8
光熱水料	新プライマリーセンター電気料金	8	光熱水料	新バックアップセンター電気料金	5
計		31	計		13
J.芙蓉総合リース株式会社			N.株式会社ISTソフトウェア		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
電子計算機等借料	ハードウェア借料	18	雑役務費	外部評価業務	7
計		18	計		7
K.株式会社日経広告			O.東北インテリジェント通信株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	電子申請普及のための作業支援	15	通信専用料	インターネット接続回線・データ通信回線(プライマリセンター)使用料	7
印刷製本費	電子申請用操作解説書の作成	1			
計		16	計		7
L.NECキャピタルソリューション株式会社			P.株式会社ラック(旧 株式会社アイティークルー)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
電子計算機等借料	ハードウェア借料	14	電子計算機等借料	ソフトウェアライセンス使用料	6
計		14	計		6

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Q.株式会社リコー			U.東日本電信電話株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	消耗品費	5	通信運搬費	電話回線使用料	1
計		5	計		1
R.株式会社JMCリスクソリューションズ			V.株式会社エヌ・ティ・ティ・ビー・シー コミュニケーションズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム監査業務	2	通信専用料	収納情報連絡用オンライン通信回線使用料	1
計		2	計		1
S.財団法人自治体衛星通信機構			a. 日本郵便(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	公的個人認証サービス情報提供手数料(分担金)	2	通信運搬費	郵便料等	2
計		2	計		2
T.マルツエレクトリック株式会社			W、X、Y、b~z		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	消耗品費	2	支出額が1百万円未満であるため、未記載		
計		2			0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト(H24年度実績(見込) 本省分)

A.日本アイ・ピー・エム株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 日本アイ・ピー・エム株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	1,360.1	1(※1)	99.9%
2 日本アイ・ピー・エム株式会社	総合無線局監理システム幹系機能拡充 設計・開発等の請負	1,068.9	随意契約(公募)	-
3 日本アイ・ピー・エム株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ及び移行作業の請負	779.1	1	98.4%
4 日本アイ・ピー・エム株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	598.9	随意契約(※2)	-
5 日本アイ・ピー・エム株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器(シンクライアントサーバ等)の借入れ	444.5	2(※1)	99.4%
6 日本アイ・ピー・エム株式会社	総合無線局監理システムの運用技術支援等の請負	429.7	1(※1)	99.7%
7 日本アイ・ピー・エム株式会社	総合無線局監理システムデータベース管理機能 設計・開発等の請負	154.4	随意契約(公募)	-
8 日本アイ・ピー・エム株式会社	総合無線局監理システム電子申請における免許状交付に関する機能開発等の請負	135.7	1(※1)	99.3%
9 日本アイ・ピー・エム株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	18.2	随意契約(※2)	-
10 日本アイ・ピー・エム株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	17.2	随意契約(※2)	-

B.日本電気株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 日本電気株式会社	総合無線局監理システム情報系機能拡充 設計・開発等の請負	549.2	随意契約(公募)	-

C.株式会社理経

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社理経	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	112.5	随意契約(※2)	-
2 株式会社理経	総合無線局監理システムのバックアップセンターの借入れ	69.3	随意契約(公募)	-
3 株式会社理経	総合無線局監理システムのオペレーションセンターの借入れ	22.7	1(※1)	100.0%
4 株式会社理経	総合無線局監理システムのオペレーションセンターの電気料金	2.7	随意契約	-
5 株式会社理経	総合無線局監理システム用法令データ構築業務の請負	0.6	随意契約(少額)	-

D.アクセンチュア株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 アクセンチュア株式会社	総合無線局管理システムにおけるプロジェクト・マネジメント支援等業務の請負	160.1	2(※1)	89.0%

E.東北インフォメーション・システムズ株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 東北インフォメーション・システムズ株式会社	総合無線局監理システムのプライマリセンターの借入れ	103.6	1(※1)	100.0%
2 東北インフォメーション・システムズ株式会社	総合無線局監理システムのプライマリセンターに関する電気料金	27.7	随意契約	-

F.マンパワーグループ株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 マンパワーグループ株式会社	地方総合通信局及び沖縄総合通信事務所等における無線局諸元整理等作業に係る補助の請負	56.4	1	98.9%

G.株式会社インターネットイニシアティブ

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社インターネットイニシアティブ	広域LAN接続サービス(主回線)等提供の請負	40.2	2(※1)	100.0%
2 株式会社インターネットイニシアティブ	インターネット接続サービス(副回線)等提供の請負	5.7	随意契約(公募)	-
3 株式会社インターネットイニシアティブ	インターネット接続サービス(IPv6回線)等提供の請負	2.5	随意契約(公募)	-
4 株式会社インターネットイニシアティブ	データ通信用回線(オペレーションセンター)等提供の請負	0.7	随意契約(少額)	-

H.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	広域LAN接続サービス等(副回線)提供の請負	32.8	2(※1)	90.5%
2 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	マルチペイメントネットワークシステム接続用回線等提供の請負	6.3	1(※1)	94.9%
3 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	電話回線使用料	2.1	随意契約	-

I.さくらインターネット株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 さくらインターネット株式会社	総合無線局監理システムの新プライマリセンターの借入れ	22.8	2	80.0%
2 さくらインターネット株式会社	総合無線局監理システムの新プライマリセンターの電気料金	7.9	随意契約	-

J.芙蓉総合リース株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 芙蓉総合リース株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入	17.6	随意契約(※2)	-

K.株式会社日経広告

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社日経広告	無線局申請等手続きにおける電子申請普及促進のための作業支援の請負	15.0	随意契約(企画競争)	-
2 株式会社日経広告	総務省 電波利用 電子申請・届出システムLiteJID送付用操作解説書の作成	0.6	随意契約(少額)	-

L.NECキャピタルソリューション株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 NECキャピタルソリューション株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	13.4	随意契約(※2)	-
2 NECキャピタルソリューション株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	0.2	随意契約(※2)	-

M.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	総合無線局監理システムの新バックアップセンターの借入れ	7.8	3	78.3%
2 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	総合無線局監理システムの新バックアップセンターの電気料金	5.0	随意契約	-

N.株式会社ISTソフトウェア

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社ISTソフトウェア	総合無線局監理システムの外部評価業務の請負	7.5	2	63.3%

O.東北インテリジェント通信株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 東北インテリジェント通信株式会社	インターネット接続サービス(主回線)等提供の請負	6.4	随意契約(公募)	-
2 東北インテリジェント通信株式会社	データ通信用回線(オペレーションセンター)等提供の請負	0.8	随意契約(少額)	-

P.株式会社ラック(旧 株式会社アイティークルー)

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ラック(旧 株式会社アイティークルー)	索引住所データライセンスの借入	3.5	随意契約(※2)	-
2	株式会社ラック(旧 株式会社アイティークルー)	業務分析ソフトウェアライセンスの借入	2.3	随意契約(※2)	-

Q.株式会社リコー

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社リコー	総合無線局監理システムの運営に関する消耗品(トナー等)	4.6	随意契約(公募)	-

R.株式会社JMCリスクソリューションズ

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JMCリスクソリューションズ	総合無線局監理システムのシステム監査の請負	2.5	3	99.7%

S.財団法人自治体衛星通信機構

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人自治体衛星通信機構	公的個人認証サービス情報提供手数料(分担金)	1.8	随意契約	-

T.マルツエレクトリック株式会社

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	マルツエレクトリック株式会社	総合無線局監理システムの運用に関する消耗品	1.7	4	100.0%

U.東日本電信電話株式会社

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社	電話回線使用料	1.4	随意契約	-

V.株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ	総合無線局監理システムに係る収納情報連絡用オンライン通信回線の借入	0.6	随意契約(少額)	-

W.財団法人地方自治情報センター

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人地方自治情報センター	全国町・字ファイル購入費	0.4	随意契約(少額)	-

X.株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	緊急連絡用携帯電話使用料	0.2	随意契約(少額)	-

Y.富士通株式会社

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	デモ用高速データ通信サービスの提供	0.1	随意契約(少額)	-

※1. 国庫債務負担行為による調達方式により、初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成24年度においても継続借入または継続契約を行うもの。
 ※2. 初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成24年度においても継続借入を行う必要があったため、随意契約を締結したものを。

支出先上位10者リスト(H24年度実績 地方局分)

a.日本郵便株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 日本郵便株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.2	随意契約(少額)	-
2 日本郵便株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.2	随意契約(少額)	-
3 日本郵便株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.2	随意契約(少額)	-
4 日本郵便株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.2	随意契約(少額)	-
5 日本郵便株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.2	随意契約(少額)	-
6 日本郵便株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.2	随意契約(少額)	-
7 日本郵便株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.2	随意契約(少額)	-
8 日本郵便株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.1	随意契約(少額)	-
9 日本郵便株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.1	随意契約(少額)	-
10 日本郵便株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.1	随意契約(少額)	-

b.株式会社阿部紙工

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社阿部紙工	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.5	随意契約(少額)	-
2 株式会社阿部紙工	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.4	随意契約(少額)	-

c.株式会社アドルム

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社アドルム	電子申請説明会運営支援等	0.5	随意契約(少額)	-

d.株式会社中本本店

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社中本本店	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.5	随意契約(少額)	-

e.有限会社東南流通

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 有限会社東南流通	電子申請説明資料等の封入作業	0.4	随意契約(少額)	-

f.能登印刷株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 能登印刷株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.4	随意契約(少額)	-

g.マツダ印刷

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 マツダ印刷	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.3	随意契約(少額)	-

h.株式会社日経広告

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社日経広告	電子申請説明会運営支援等	0.2	随意契約(少額)	-

i.株式会社和幸印刷

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社和幸印刷	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.2	随意契約(少額)	-

j.株式会社デルタプリント

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社デルタプリント	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.2	随意契約(少額)	-

k.北陽ビジネスファーム株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 北陽ビジネスファーム株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.2	随意契約(少額)	-

l.株式会社大栄電機

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社大栄電機	電子申請説明会運営支援等	0.1	随意契約(少額)	-
2 株式会社大栄電機	電子申請説明会運営における設備等借料	0.1	随意契約(少額)	-

m.株式会社日栄舎

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社日栄舎	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.1	随意契約(少額)	-

n.グランド印刷株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 グランド印刷株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.1	随意契約(少額)	-

o.株式会社日興商会

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社日興商会	消耗品費	0.1	随意契約(少額)	-

p.水野金物店

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 水野金物店	サーバー室電気錠取替	0.1	随意契約(少額)	-

q.澤多印刷有限会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 澤多印刷有限会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.1	随意契約(少額)	-

r.マンパワーグループ株式会社

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	マンパワーグループ株式会社	電子申請説明会運営支援	0.1	随意契約(少額)	-

s.株式会社アドバンス社

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アドバンス社	電子申請説明会運営支援	0.01	随意契約(少額)	-

t.魚津交通株式会社

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	魚津交通株式会社	タクシー等借料	0.005	随意契約(少額)	-

u.敦賀タクシー株式会社

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	敦賀タクシー株式会社	タクシー等借料	0.003	随意契約(少額)	-

v.海陸タクシー株式会社

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	海陸タクシー株式会社	タクシー等借料	0.003	随意契約(少額)	-

w.佐川急便株式会社

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	佐川急便株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.002	2	87.9%

x.高松タクシー株式会社

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	高松タクシー株式会社	タクシー等借料	0.002	随意契約(少額)	-

y.石川交通株式会社

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	石川交通株式会社	タクシー等借料	0.001	随意契約(少額)	-

z.金城交通株式会社

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	金城交通株式会社	タクシー等借料	0.001	随意契約(少額)	-